

再評価実施事業調書

番号	3	事業名	総合治水対策特定河川事業 都市基盤河川改修事業 総合流域防災事業		路線又は箇所名等	(一) 真間川				
事業所管課		河川整備課		事業主体		千葉県				
事業化年度	昭和54年度	用地着手年度	昭和54年度	工事着手年度	昭和54年	工事終了(認可)年度	平成38年	再評価の理由	再々評価	
費用便益比 B/C	11.5 (1.0)	総費用 (現在価値)	63,950 億円 (149 億円)	総便益 (現在価値)	5,549 億円 (152 億円)	基準年	平成29年度	供用開始年度	平成39年度	

※上段：全体事業費 下段()：残事業費

【事業概要】

(目的)

流域の都市化に伴う流出増に対処すべく、河道改修による治水対策を講じて市街地を中心とする沿川地域の洪水の防御を行う。

また、事業対象区間が市川市街地を貫流していることもあり、溢水、氾濫が発生した場合には甚大な浸水被害の発生が考えられ、早急に河川改修を実施する必要がある。

(主な実施内容)

河道の改修延長 28,188m 調節池整備、用地取得、河道掘削、築堤、バイパス 等

【事業の進捗状況】(H29 年度末見込み)

	全体計画(億円)	投資事業費(億円)	残事業費(億円)	進捗率(%)
全体	1,800.3	1,646.5	15.4	91.5

【社会経済情勢等】

① 流域状況

真間川流域は松戸市、鎌ヶ谷市、船橋市の三市に源を発し、市川市域を流下し、江戸川と東京湾に注ぐ、流域面積は 65.6km² の一級河川である。首都圏に隣接している事から、流域内の人口は、昭和 35 年以降急激に増加しており、昭和 50 年をピークに人口の伸び率は緩やかになってきているものの、人口・資産が集中している流域であり、治水安全度向上は必要不可欠である。

② 主な水害状況

・昭和 33 年 9 月(台風 22 号)	浸水面積	736ha	浸水家屋数	5,016 戸
・昭和 56 年 10 月(台風 24 号)	浸水面積	677ha	浸水家屋数	4,880 戸
・昭和 61 年 8 月(台風 10 号)	浸水面積	414ha	浸水家屋数	2,967 戸
・平成 5 年 8 月(台風 11 号)	浸水面積	400ha	浸水家屋数	2,382 戸
・平成 8 年 9 月(台風 17 号)	浸水面積	112ha	浸水家屋数	306 戸
・平成 25 年 10 月(台風 26 号)	浸水面積	—	浸水家屋数	518 戸

③ 投資効果[裸書：全体事業、()：残事業]

・浸水戸数 14,100 戸(2,000 戸) ・浸水面積 806ha (151ha)

④ その他

(計画)

- ・利根川水系河川整備基本方針の策定 H18. 2
- ・利根川水系江戸川左岸圏域河川整備計画の策定 H18. 12

(関連事業)

- ・河川激甚災害対策特別緊急事業、住宅市街地基盤整備事業 等

【対応方針(案)】

真間川流域では全体で 91.5%事業が進捗している一方で、本治水事業への地元からの要望は依然として大きく、また、残事業の費用便益(B/C)は 1.0(全体事業 11.5)となり、事業の投資効果も見込まれることから、事業を「継続」し、計画的な事業の推進を図る。

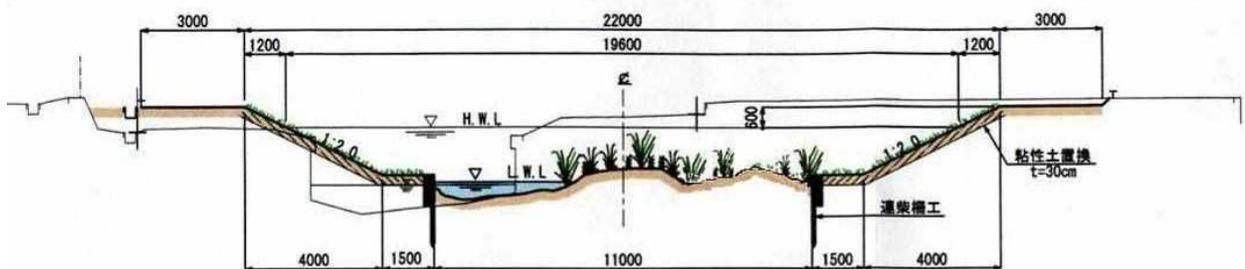
事業概要図

番号	3	事業名	総合治水対策特定河川事業 都市基盤河川改修事業 総合流域防災事業	路線又は 箇所名等	(一) 真間川
----	---	-----	--	--------------	---------



計画平面図

国分川 標準断面(分水路分派点の上流)



再々評価事業に関する調書

番号	3	事業名	総合治水対策特定河川事業 都市基盤河川改修事業 総合流域防災事業	路線又は箇所名等	(一) 真間川
事業化年度	昭和 54年度	用地着手年度		昭和 54年度	工事着手年度 昭和 54年度

【再評価(H20年度)の概要】

再評価実施年度 (基準年)	平成20年度	供用開始年度	平成40年度	対応方針	継続
B/C	2.0 [14.4]	総費用	165億円 [4,046億円]	総便益	335億円 [58,199億円]

(裸書：残事業、[]：全体事業)
再評価時の委員会の意見及び当時の状況
(委員会の意見) 事業継続で異議なし。
(当時の状況) 派川大柏川は休工中。

再評価時の進捗状況及び再評価時想定の10年後の進捗状況

	計 画	進捗状況 (H20)	10年後推定 進捗状況 (H29)
事業費	1,710億円	1,500億円 (87.8%)	1,599億円 (93.5%)
うち用地・補償費	802億円	682億円 (85.0%)	727億円 (90.6%)
うち工事費	908億円	818億円 (90.1%)	872億円 (96.0%)

【再々評価 (H29年度) の概要】

再評価実施年度 (基準年)	平成29年度	供用開始年度	平成39年度	対応方針	継続
B/C	1.0 [11.5]	総費用	149億円 [5,549億円]	総便益	152億円 [63,950億円]

(裸書：残事業、[]：全体事業)
現在の進捗状況

	計 画	進捗状況 (H29)
事業費	1,800億円	1,647億円 (91.5%)
うち用地・補償費	787億円	709億円 (90.1%)
うち工事費等	1,013億円	938億円 (92.6%)

再評価後の
経過
及び
処理状況

・平成25年1月 第9回江戸川左岸圏域流域懇談会 事業再評価「継続」